

菅義偉政権の誕生から、日本型のファシズムを考えた

三島憲一 20201026-26

安倍晋三が退陣した。本当の理由はよくわからない。モリカケからサクラまで、アベノマスクから電通によるナカヌキまで徹底したウソとゴマカシに貫かれた政権運営の結果だから、表向きの理由にもわかには信じがたい。

コロナ対応で無能ぶりが明らかになり、世論の信頼を失ったためだという説も流れている。しかし、無能の人は、自らの無能には気づいていないのが普通だから、そうとも思えない。真相は闇の中だ。

いずれにしても「安倍政治を許さない！」という標語の下に悪口を言ってきた人々は喜んだ。逆転満塁ホームラン並みに喜んだ。私も退陣発表の翌日に野外レストランで友人とコロナ対策の距離を厳重に取りながら、デモの日々を振り返ってささやかにグラスをあげたものだ。



安倍政権時代、首相退陣を

求めるデモは全国各地でおこなわれた=2020 年 1 月、名古屋市中区

だが、2 杯目のグラスをあげるにあたって、そこにいた 4 人全員の目に暗い影がさしたのがマスクをしていてもわかった。「わっ、気持ち悪い」「もっと悪くなる」と。新聞辞令の出る前だったが、菅義偉官房長官が後任に予想されたからだ。政界事情には疎い我々でもそのくらいの推測は可能だ。私の推測の根拠は、その晩にも口走ったが、「アベはファシズムのピエロだが、スガは根っからの“ファシスト”だ」というものだ。

えっ？ なんだって？ ファシズムって戦争中の話じゃないか？ いくらなんでもそれは無謀な形容だよ？と言われそう。いやいやそうじゃない。以下にその理由を手短かに述べてみたい。

独創性や自発性の乏しい、「調整」による日本のファシズム

ファシズムに関する多くの研究には多少なりとも国際比較が出てくる。1930年代はじめから1945年の敗戦までの時期、成立の時期や事情には差があったにせよ日独伊がファシズム体制であったことに異を唱える者は少ない。しかし、実際にファシズムを定義するとなると、日本のそれをうまく入れ込んだ定義はなんとも難しい。

まずはナチス・ドイツのヒトラー、ファシズムの元祖であるイタリアのムッソリーニのような中心的人物がいない。東條英機は戦局が大きく傾くと、さまざまなかけひきの末に結局は辞職してしまった。日本の場合、ファシズムといっても、個人独裁ではないようだ。東條は陸軍と海軍の無用な意地の張り合いすら抑えられなかった。



国民総決起中央総会で演説する東條英機

首相=1944年

それにヒトラーやムッソリーニに比べて、東條は弁が立つわけでもなく、民族共同体のヴィジョンを掲げた政治運動でのし上がってきたわけでもない。ただの軍官僚だ。議会などやめてしまったヒトラーと異なって、東條は国会でもきつい質問に対応せざるを得なかった。「私が責任者ですから」という彼の「無責任な責任感」の口癖は、安倍首相の答弁の口癖と似ているという話もあるが、どうだろうか。さらに東條の「出世」は調整の達人だったからだという見方もある。

もちろん日常生活での徹底した戦時体制と統制強化という点ではまがいようもなくファシズムだ。特高警察による弾圧もそうだ。だが、これはすでに大正末期にできた「治安維持法」など「先人」の成果を継承したものだ。「先人」の成果を継承しながら、独創性や自発性の乏しい、そして中心のはっきりしない、無理のない「調整」による完全取り込み型が日本のファシズムの特徴だ。曖昧で長いプロセスのぼんやりした頂点には奈落が口を開けていた。

現在のファシズムは民主主義を殺すような愚かなことはしない

ヴィジョンがない。個性と独創性がない。ぼんやりした調整だけ。演説下手で、原稿を離れると日本語があぶなくなる。そして「先人」の継承。ヨーロッパの研究者を泣かせる日本のファシズムのこうした特性は、どこかで菅氏と共通していないだろうか。「先人」の「成果」らしい安倍政治の継承を彼は唱えている。

もちろん、奈落に落ちたおかげで、SEALDs(シールズ)のメンバーも、東京新聞の望月衣塑子氏も、コラムで健筆を振るう斎藤美奈子氏も、スキャンダル探しはされているに決まっているが(今のところは)逮捕されることはない。官僚生活の末に反旗を翻した前川喜平氏も、GPS によるフォローはされているかもしれないが(今のところは)変な毒を盛られることもない。憲法に保障された規範のゆえだ。戦前戦中とは大きく違う。

しかし、ここが肝心のところだが、ファシズムは資本主義と同じで不滅なのだ。資本主義がたえざる構造変容によって生きのびているのと同じで、ファシズムも変幻自在、たくみに姿を変えて忍び寄り、包み込み、取り込み、まるめ込むのがうまい。

ゲシュタポや特高がうろうろしていたかつてのファシズムだけを考えていてはだめだ。現在のファシズムは民主主義の中に住みついて、民主主義を弱体化させていく。しかし、殺すような愚かなことはせずに、たくみに利用するのだ。それには安倍晋三より菅義偉の方が合っているようだ。

マスコミに暴力的統制は必要ない

早い話がマスコミ操作だ。かつては露骨な検閲で新聞や書籍の一部が黒く塗られていたが、現在では記者クラブ制度を利用し、そのつどの幹事社に誇らしい気持ちを抱かせ、有力メディアの政治部キャップと食事をする。

記者たちは、内心ではしっかり距離を取りながら近づいて迫真の取材をするのだと思い込んでいるが、結果は、一定の意図でなにげなく漏らされる話をトクダネ気取りで流すだけだ。こうしたマスコミ操縦術は官房長官記者会見などから推し量るかぎり、安倍晋三より菅義偉の方が頭が回るようだ。

かつては各国比較で報道の自由度は最高時は 11 位だったのだが、60 位以下に落ちている。少し古い 2014 年の『タイムズ』によれば、NHK の英語放送では慰安婦問題は扱わないようにとの文書が存在すると(NHK はもちろん否定するに決まっている)。ドイツ語の熟語でいう「頭の中のハサミ」があれば、検閲などは必要ないのだ。

それにどのみち、情報公開の手続きを踏んで政府に要請した文書はほとんど黒塗りだ。コロナ関係の会議には議事録もない。あってもすぐには公開されない。

また政府に、特に菅氏に気に入らない発言をしたテレビキャスターたちは、気がついてみると交代していた。もちろん、理由は政府の圧力のゆえではないことになっている。

電通による広告取り扱いを通じての、原発報道への規制もよく知られている。「そんなことはない。報道の自由は保障されている。広告は市場原理に依拠して依頼しているだけだ」。うんうん、きっとそうでしょうね。調整型の日本的ファシズムが民主主義を尊重し、弱体化させながらも、つぶさないその巧妙さには舌を巻く。早朝機動隊に新聞社を襲撃させるなど、露骨な介入に余念のないトルコのエルドアンなどは幼稚

のかぎりだ。ネオリベリズムの経済政策を押し通し、やりたい放題のことができれば、暴力的統制は必要ない。民主主義を尊重しよう、というわけだ。

批判する女性と、言うことを聞く女性と

民主主義の枠内に住みついたファシズムの次の例は、れっきとした女性蔑視だ。流行りの言葉で言えばミソジニー。菅氏とその仲間たちはミソオ君たちだ。

テレビ番組への出演時でも菅氏は、若い女性キャスターから厳しい質問が出ると、途端に不快感を表す。女性に、それも若い女性に論理的にかかってこられるのがきわめて苦手らしい。それもそうだろう、男性政治家や官僚とあいわたる時に機能している、言語や論理以外のコード、暗示、ほのめかしがまったく役に立たないのだから。東京新聞の望月衣塑子氏を遠ざけるのは、その政府批判のためというより、女性からの批判だからだ。「あなたにお答えする必要はありません」。

半面、言うことを聞く女性には、明るいいいおじさんの対応だ。すでに安倍政権での岩田明子氏や自民党若手女性議員への待遇を見ればわかる。民主主義社会だ。男女同権だ。女性活躍のキャッチフレーズにあるとおりだ。ジェンダー・ギャップなどの批判は「あたっていない」「適切に対応している」。

権力とカネのドッキング

民主主義の枠内に住みついたファシズムの最も大きな例は、事実の無視だ。真実と嘘のすり替えどころか、真実と嘘の区別の撤廃だ。菅氏はテレビ出演時に、安倍政権下での非正規雇用の増大をキャスターが指摘すると、それには答えずに、つまりその事実と向き合うことなく、雇用の一般的な増大、有効求人倍率が全国どの都道府県でも1を上回ったという主張にすり替えた。この求人には非正規雇用も含まれているのに。生活保護受給者は減っているという主張もしていたが、事実はまったく逆なことは政府統計が示している。だが、昔の池田首相と異なって「貧乏人は麦飯を食え」という露骨なことは、民主主義を尊重する以上（少なくとも公の場では）言わないで「自助」をいうところがミソだ。

韓国との徴用工や慰安婦問題でもそうだ。菅氏は、韓国の「国際法違反」を厳しいトーンでなじるが、個人請求権が消滅していないという、かつて政府が国会答弁で認めた法的事実も無視している。

一事が万事これだ。これに比べれば「日本よ、世界の真ん中で咲き誇れ」とか「一億総活躍社会」などの安倍晋三の法螺(ほら)は、まさにピエロであり、誇大宣伝にすぎない。

ただ、強い側について合法・非合法のあいだのグレイ・ゾーンでカネさえ儲ければいいんだ、という、もともと長い自民党支配下で醸成されたメンタリティがこの8年の間にさらに強化されたことはまちがいない。

権力とカネという現代社会に顕著なふたつの欲望の対象が実は相互に変換可能となる度合いが進化している。露骨な弾圧は適さないのだ。この権力とカネのドッキングこそ、民主主義の中に住みつき、ある程度の民主主義を必要とするファシズムの正体なのだ。菅義偉の政治的振る舞いの一つ一つにこれが読み取れる。

どこでも指摘されているので今さら述べる必要もないが、臭いものに蓋をするのを手伝ってくれた忖度官僚たちへの、出世という贈り物(在ローマ大使館だって！ いいなあ！)などももちろん、民主主義の中に住みついたファシズムの醜い側面だ。官僚といえども家族も生活もある。彼らのほとんどはやめたらなんの資格もない人たちだ。ついて行かざるを得ない。

ただ、安倍晋三は個人的知己との関連が疑惑の対象となったのに対して、菅義偉の場合は、特定の業界、例えば観光業界やカジノ推進勢力などと結びついているらしいという点で、もっと構造的、すなわち合法的癒着の疑惑が強い。

自民党支配下で田舎町の道路工事まで、それこそ全国津々浦々まで張りめぐらされているこうした構造がさらに柔軟かつ巧妙になるだろう。露骨な弾圧は大損になることを知っているが、特定業界の優遇はより巧妙になる。そして令和おじさんとして、苦労人、パンケーキを演出する(河井案里とパンケーキを食べているシーンもネットには出回っているが)。東條英機も、全国を動き回り、庶民と交流し、「いいおじさん」を演出していた。

菅義偉に、規範的転回は起きうるだろうか

最後に、国際的共通項について。欧米各国どこでも似たり寄ったりだが、再燃するナショナリズムと、グローバル化された資本主義の金儲け偏重とが見事に共存している。ナショナリズムに関しては、グローバル化で置き去りにされた庶民の怨念が燻(くすぶ)っているという指摘もあるが、それよりもっと重要なのは、グローバル化でたっぷり儲けている富裕層のかなりの部分がナショナリズムに傾いている点だ。

民主主義の中に住みついたファシズムと金持ち優遇が矛盾しないことは、今回のコロナ状況で、さらにはつきりしてきた。コロナ対策の規制の緩和を推し進めているのは、どこの国でも右翼系、気をつけて言えば保守系だ。民主主義の枠に住みついたファシズムと経済優先主義は、見事に共存し始めている。ガチガチのナショナリストと思しき菅義偉を取り巻く凡庸と巧妙な調整型丸め込みの雰囲気は、東條英機的な日本型ファシズムの特徴を兼ね備えているとともに、国際的な金持ちファシズムとも共通している。

そういえば、EU のウルズラ・フォン・デア・ライエン欧州委員長は、一方では EU 統合の理想を語り、民主主義の規範も重視する優れた政治家で、英仏語も流暢に操り、ヨーロッパ主義者の哲学者ハーバーマスなどはおめでたいことに彼女を「真のヨーロッパ人」と持ち上げているが、他方で、国防相時代にお友達のコンサルティング系の会社に意味のない高額の仕事を無数に発注していた。だが、発覚後に議会の調査委員会が調べたときには、彼女の携帯電話のデータはすべて消されていた。

菅新首相は「規範」に則した政治ができるだろうか

どこも似たようなものだ。日本の状況だけを嘆いてはダメだ。しかし、不思議なことに(多分世論のゆえに)その彼女の現在の政策はおおむね規範性に依拠している。普段は既成勢力の調整に明け暮れていたメルケル首相も原発や難民問題では規範に則して方針転換した。果たして菅義偉に、こうした規範的転

回(normative turn)は起きうるだろうか。見通しは暗い。退陣の日の乾杯はいつのことだろうか。その菅氏の次はもっと悪くなるとしたら……。 (敬称略)

<https://webronza.asahi.com/culture/articles/2020091400003.html>

学術会議会員の任命拒否は、人事だからこそ、その理由を言わねばならない

2020 年 10 月 22 日 7 時 5 分

日本学術会議の第 1 回総会。科学を通じて日本の平和的復興と人類の福祉に貢献するとの声明を発表した=1949 年 1 月 20 日

1951 年、日本学術会議が全国の研究者を対象に行ったアンケートに、過去十数年において「学問の自由」が最も実現されていたのはいつでしたか、といった問いがあった。この問いに対して「戦時中」という答えが一番多かったそう。このエピソードを紹介するのは、天文学物理学者の池内了氏だ(『科学者と戦争』岩波新書)。

たしかに戦時中は、自然科学の研究室に軍事目的のお金が大量に流れ込んでいた。1951 年といえば戦後の混乱が少しは収まり、市民の多くが新しい民主主義を懸命に生き始めた頃だ。それなのに「学問の自由」の理解はこの程度だった。がっかりだ。好き勝手にお金が使え「自由」と、公権力からの「学問の自由」の法的保障とはまったく異なるのだが。

お金が使え「自由」は、自由をめぐる議論では、むしろ「恣意」とか「勝手」と言うべきだろう。「自由」とは権利につながる言葉だ。

「学問の自由」と結びついた政治的敏感さ

安保法制に反対して発言をする益川敏英・京都大学名誉教授(前列左)。右は上野千鶴子・東京大学名誉教授=2015 年 7 月 20 日、東京都千代田区の学士会館

エピソードをもうひとつ。2008 年度ノーベル物理学賞を受賞した益川敏英氏は、[ストックホルムでの受賞演説](#)を父親の話から始めた。家具の会社を作るといふ父親の夢は戦争で実現しなかったと語りながら、「自国が引き起こした悲惨で無謀な戦争で無に帰しました」とつけ加えた。

氏の語るところによると、帰国後、学会のある人から、受賞演説で政治の話はしない方がよかったのでは、といった注意を受けたそう(『科学者は戦争で何をしたか』集英社新書)。益川氏のような学者なら、政治によって科学どころか生活までズタズタにされたことに敏感な指摘をするのが当然なのに、21 世紀になってもまだこうした怪しげな政治的中立、いや政治的無関心を信条として、ノーベル賞受賞者にすら注意する学会仲間がいるようだ。

こうした中で、公権力の介入と資本の誘惑から「学問の自由」を守るためにこそ政治的敏感さが必要であるとする感性の維持に努めてきたのが、日本学術会議だ。「学問の自由」は政治的敏感さとわがちがたく結びついているという確信は、学術会議を超えて日本の研究者に広く共有されている——とりたい。最初の二つのエピソードを考えると「思いたい」としか言いようがないが、この問題に関する学術会議の意義は大きい。だからこそ環境汚染であれ、遺伝子組み換えであれ、ジェンダー配分であれ、政治的でもあるさまざまな問題に学術の立場から貴重な提言をこの組織はしてきた——ご意見番としての宣伝は上手ではなかったかもしれないし、専門エゴを押さえ込んで、原発廃止などの提案はやろうとしてもできなかったようだが。

この学術会議の会員推薦名簿のうち6人の任命を首相が拒否するという大事件が発生した。学術関係者だけでなく、映画界をはじめさまざまな分野から批判と抗議の声が、そしてあきれたという嘆きの声があがっている。

口先で言いかすことと納得してもらうことの区別

政権側もつじつま合わせの防戦に忙しい。「総合的かつ俯瞰的」からはじまって、任命権の解釈の変更のありやなしやについての、また、最終絞り込みへの首相の参加度、排除の決定段階での杉田和博官房副長官の役割についてのあいまいな説明、そして「学問の自由」の手前勝手な解釈などなど、火消しのバケツのなかにあやまってガソリンが入っていたものを含めて(官僚も頭が悪くなったのかな)、あれこれ知恵を出しているようだ。

だが、口裏合わせほど手間がかかって能率が悪く、そのうえ信用できないものはないことは、本当は誰でも、そして本人たちも分かっている。つじつま合わせの形式的議論と、聞いている人が「なるほどそのとおり」と腑に落ちる議論とはまったく異なる。口先で言いかすことと納得してもらうことの区別と言ってもいい。プラトンやアリストテレスをはじめとする古代ギリシャの哲学は当時の民主主義のために、この区別の重要性を説くことを目的としていたと言っても過言ではない。

現在でもこの区別こそ学問の仕事なのだ。「誰がどこでなにを勉強しようと自由じゃないか、この件は学問の自由を阻害するものではない」、などと言っても無理なのだ。どんな論理のアクロバット、いや東大話法を駆使しても、納得してもらえないことはないだろう。

最大の武器は理由であり、根拠である

つじつまあわせによる逃げの議論のひとつが「人事だから理由は言わない」というものだ。だが、学術に関することならばすべて理由を言わねばならない。いや、人事だからこそ理由を言わねばならない。

余談だが、私が多少知っているドイツの大学でも、選考委員会で順位をつけた候補者リストが、大学の承認を経て各州の文部省に回る。滅多にないことだが、リストの順位を学長が、そして文部大臣が入れ替えることがある。法的には可能のようだが、もちろん大騒ぎになる。新聞にも出る。私の友人も入れ替えられたことがある。多くの場合、イデオロギー絡みだが、学長も大臣も「気に入らない思想の持ち主だから」

とは言えない。学問上の詳細な理由を展開する。文部大臣はどこの州も相当な見識と教養の持ち主だ。学問のわからない人には無理だ。

その点で、川勝平太静岡県知事の「教養レベル」発言は正しい。氏の発言には批判が多かったようだが、痛いところを突かれたから反発されただけ(言い方のせいもあるが、これは個性の多様性として認めるべきだろう)。

静岡県の川勝平太知事は、学術会議会員任命拒否問題について、当初は菅義偉首相の「教養のレベルが露呈した」と批判したが、後に「実際に任命拒否をした者が教養のレベルを問われる」と修正した

いや、それ以前にドイツの場合、選考委員会には他大学の教員が招かれて入ることもあるし、学生代表が座っていることもある。すべて理由がしっかりとと言えるから、隠す必要はない。

さらに先ほど省略したが、選考委員会が順序をつけた候補者について、他国も含めて別の大学の専門家数人に鑑定書を依頼する。依頼された人は時間をかけて業績を調べ、これまた詳細な文書を送ってくる。それを見て選考委員会は最後の順位づけを行い、先ほど述べた通り、最終的には文部省に行く。

公平性の確保には透明性が不可欠だ。そのための唯一にして最大の武器は理由であり、根拠である。残念ながら日本の大学の人事はこのドイツの水準には遠く及ばないことは確かだが、今回の任命拒否は、さらにもっと低い水準にしようというのだろうか。人事の秘密などと言うのは、アカデミアとは無縁のはずだ(残念ながら日本では、「一流大学」と称するところの文化系ほど、公募すら行われていない)。

もちろん、大学の人事と学術会議の会員任命とは異なる。とはいえ、理由や根拠を言わないというのは、研究と業績以外の理由が存在するからだろう。つじつま合わせにもなっていない。権力の露骨な行使だ。権力はちょっと箍(たが)が外れれば、すぐに違法行為に走り、悪びれるそぶりすら示さないものだ。(つくく)

* 続稿は 10 月 26 日(月)に配信する予定です。(三島憲一 大阪大学名誉教授(ドイツ哲学、現代ドイツ政治))

学術会議は軍事研究に反対する左翼の巣窟なのか？

任命拒否は「デモクラシーに住みついたファシズム」の始まり

三島憲一 大阪大学名誉教授(ドイツ哲学、現代ドイツ政治) 2020 年 10 月 26 日

菅政権がなぜ学術会議会員の任命を拒否したのか、その言えない理由、「研究又は業績」以外の理由とはなんだろう。学術会議法にある「研究又は業績」以外の理由に興味がそそられるのも無理はない。

拒否された方々のうちお二人は筆者もいくつかの著書を知っている。筆者が業績を判断できない方々も含めて政治的にはどちらかといえば「穏やかな」方々ばかりだ。それでも、まず思いつくのは、安倍政権が無理に国会を通した特定秘密保護法案や安保関連法案に反対したということぐらいだが、それについての問いには、「それが理由ではない」。「思想・信条が理由ではない」と菅首相も記者会見で述べている。

もっとも、首相としてもこの問いに「そのとおり」と答えるわけにはいかないから、「それが理由ではない」という答えは、割り引いて聞く必要がある。「思想・信条のゆえだ」と答えたら、憲法論をもち出すまでもなく、その瞬間に民主主義社会の根本を否定することになるから内閣総辞職もので、たとえ思想・信条が理由だとしても、反日勢力という決めつけはネトウヨに任せて(巧みな分業体制！)、首相としては無関係のフリをするしかない。記者の質問そのものが野暮というものだ。

となると、こちらもあとは名誉毀損の訴えをおそれずに推測する以外にない。理由を言わない以上、反論もできないのだから、仕方がない。

共産党が学術会議を「完全に支配」していた？

はっきり言えば、軍事目的の研究に学術会議が反対の方針をなんとか打ち出しているのが気に入らないのだろう。少なくともひとつの大きな理由だろう。

惜しまれて早世した科学史家の広重徹氏は、その名著『戦後日本の科学運動』(こぶし書房)で、第一次大戦後、次第に軍事研究の奨励が「みのり」をもたらした例をあげている。ドイツ人技師の助けを借りた潜望鏡の改良から日本光学、そしてグローバルに活躍する企業ニコンへとつながる発展を批判的に取り上げているが、民生転用でみのりがあったからといって、何百・何千万の無残な死にいたる軍事研究を正当化するものでないことがその後の論述から見て取れる。カメラのレンズは軍事研究を経なくても進歩することは最近のスマホひとつ見てもわかる。軍事研究をしたかったら、ドイツのようにそのための別組織を作るか、民間企業の研究所を使えばいい。

さらにいえば、かねて「学術会議は左翼の巣窟だ」「アカだ」と見る人々が政府サイドに多いこともまちがいない。科学史の大御所の村上陽一郎氏ですら、「ある政党に完全に支配された状態が続きました」と学術会議の歴史を奥歯に物の挟まった言い方で振り返って述べているほどだ。

村上氏が今度の事件は学問の自由の侵害でもなんでもないと述べているのには、学問の自由とは公権力の介入に対する制度的保障であることを理解されていないようで、愕然としたが――前から順応能力抜群の方とは思ってはいたが――それは別にして、もう遠くなったある時期まで日本共産党系の人々が学術会議で「活躍」していたとしても、「完全に支配していた」というのは間違いだ。そういう兆候にきわめて敏感に反応する天邪鬼が多いのが学者共同体だ。

側聞するところによれば、共産党系の会員も、党派優先的な「戦術」はあまりとらなかったし、とれなかったようだ。そんなことをしたら会議の中で「信用を失い」「損をする」だけだ。それは学問の言語が通った証拠

であり、ある学者がキリスト教か仏教の信者であることもあるのと同じく、まったく問題ないではないか。それこそ学問の自律の原理だ。

そして学術会議とは別に全体的にも、ある時期以降共産党が、戦略的な多数派工作やポストの獲得よりは、理由と根拠を重視し始めたことは、その点では、自民党より遥かにまともなことは、観察していれば、誰でもわかる(誤解のないように言うておけば、ノンコンフォーミズム左翼の筆者は、国政選挙で共産党を支持したことはいちどもないが、反共主義者ではない。反共主義の知的怠慢と惰性的生活理解を嫌う反・反共主義者だ)。

そういうこともまったく考えられない、旧式のイデオロギーに囚われた政府と与党は、反対の声の量と大きさを受けて、いよいよ行政改革という錦の御旗の下で、存廃を含めての改革案を打ち出す構えを見せている。

警鐘を鳴らすだけではダメ

内部にいる方々は難しい選択を迫られるだろう。全員辞職を含めての徹底抗戦か、これ以上悪くしないために内部に止まって妥協を繰り返すかの難しい選択だ。やりたい人も多そうだから、多分後者の選択がなされるだろう。最終的には立派な業績のある御用学者たち(そういう人も結構多い)を多く含む調整委員会のようなものが「各方面の意見を参考にして」指名を行い、政府からの独立は当然のようにうたいながらも実際には、独立を骨抜きにするカメレオンの忤度に長じた組織になるかもしれない。

そして人文系の会員は理科系の暴走への番人として雇われながら、暴走を措辞の修正の上で追認する役回りを易々諾々と務めることになるかもしれない。[前稿](#)で述べた戦時中の「学問の自由」がはびこり、科学者は(芸能人と同じく)政治的発言を慎めということになる。すでにアメリカの哲学者でジェンダー論を超えたラディカル・フェミニズムを追求するジュディス・バトラーは、9・11後のブッシュ政権下で、各種の研究資金配分機関や財団で文化系の根源的・批判的な研究が認められにくくなり、プロジェクトの審査でも裏談合が増えているさまを批判していたのが思い出される(Academic Norms. Contemporary Challenges)。

アメリカの例を引いて言いたいのは、今回の事件で戦前・戦中のイヤな思い出をイメージするだけではダメだということだ。滝川事件、帝大事件などを引いて、警鐘を鳴らすだけではダメだ。現代の統制は直接的弾圧を避け、もっと巧妙に仕組まれたものであることを見逃してはならない。

学術会議はカメレオン型に「改革」されてしまうのだろうか？

数週間ほど前に菅政権の誕生について本サイトから寄稿を求められ、筆者は、「デモクラシーの中に住みついたファシズム」というテーゼを出してみた。

[菅義偉政権の誕生から、日本型のファシズムを考えた](#)

ファシズムという言葉で、かなり立てる教練の軍人を、そしてナチス親衛隊の将校の外套や帽子をイメージすれば済む時代ではなくなった。朝早く共産主義者を逮捕にくるかつての特高警察やゲシュタポを思い出す必要は過去の反省としてはあるが、その繰り返しの恐れを叫ぶアラームは肩透かしにあうだろう。

政治権力が富裕層と結びついてできた現在の金持ちナショナリズムと権威主義は、民主主義体制を殺しはしない。骨抜きにするだけだ。消費資本主義は多少の自由と多様性を必要とする。

癌細胞は、住みついた身体を自らの増殖によって痛めつけ、やがては死にいたらしめることで、自分も死んでしまう。かつてのファシズムは自己破壊的だった。

現在のファシズムはそのような愚劣な介入はしない。デジタル技術を使ったソフトな監視もさることながら、テレビのニュース・ショーの気に入らないキャスターを波風立たないように降ろさせ(もう長いことやったので！)、記者たちと食事をして、都合の悪い記事を減らさせる。若い人たちの間でも政治の話を、それこそ学術会議の任命拒否問題など論じる仲間がいたら「意識高い系ね」といなすようなメンタリティがひろがっている。若い学者たちも、受けの良さそうなテーマを選ぶ。

そして政権にある者たちは、知り合いや特定の業界と結合して、理由や根拠を挙げた議論を避けて、できるだけこっそりと規制緩和や許認可を好きなようにやっていく。理由と根拠を挙げての自由な議論をやめて、「国民のために」上で決めるのがファシズムの始まりだ。

そうしたなかでは、日常生活の一定の豊かさに満足して、権威主義的な決定でも「まあ、いいか、そんなに悪くはないだろう」と納得してしまうことに抵抗する方が、ナチスに抵抗して国外に亡命するより少なくとも知的には遥かに判断が厄介だ(勇気の問題とは別の話です)。教職免許更新制度に反対していた教育学者でも、更新の講習会の講師を頼まれると、全国に出張しているようだ。

こうしたデモクラシーに住みついたファシズムは、大言壮語で「輝く」を連発する安倍政権より、菅政権の方が実務型の締めつけが強くなる――こういった趣旨を書いてみたが、その通りになっているようだ。学術会議の「改革」も、穏やかな組み替えによって、そしてムチよりはアメによってカメレオン型に変えていくことになるだろう。

そうならないようにするのは、大変難しいが譲るわけにはいかない。前稿で書いたように、戦時中に「学問の自由」が実現されていたと考える研究者が多かったというエピソードを支えるメンタリティおよび、国家と繋がりたい密かな欲望は、文化系の学者ですら消えていないと私は見ているが、そういう方々には理由と根拠を挙げて納得していただく以外にない。「譲らない」「妥協しない」が重要な季節だ。デモクラシーに住みついたファシズムは逮捕はしてこないのだから。